

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成23年8月5日

**【四半期会計期間】** 第13期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社メディカルシステムネットワーク

**【英訳名】** MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田尻 稲雄

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

**【電話番号】** 011(612)1069(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 平島 英治

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

**【電話番号】** 011(612)1069(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 平島 英治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間	第12期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (千円)	30,585,933	34,632,721	10,022,522	11,690,471	41,131,661
経常利益 (千円)	1,016,712	1,655,752	238,443	542,669	1,329,287
四半期(当期)純利益 (千円)	383,224	737,699	113,704	224,844	473,486
純資産額 (千円)	-	-	4,246,556	4,966,570	4,297,868
総資産額 (千円)	-	-	21,148,191	25,038,696	22,482,321
1株当たり純資産額 (円)	-	-	609.07	711.76	614.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.82	113.63	20.12	34.63	81.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.80	-	-	-	81.60
自己資本比率 (%)	-	-	18.7	18.5	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,417,587	1,642,865	-	-	2,272,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,398,094	1,957,578	-	-	2,783,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	450,870	583,811	-	-	773,586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,985,470	2,047,193	1,778,094
従業員数 (人)	-	-	1,086	1,200	1,133

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期第3四半期連結会計期間及び第13期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第13期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	1,200 (221)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	32 (2)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
医薬品等ネットワーク事業	238,009	75.0
調剤薬局事業	11,237,066	16.1
賃貸・設備関連事業	163,479	7.2
その他事業	51,915	0.8
合計	11,690,471	16.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 医薬品等ネットワーク事業における医薬品ネットワーク業務の契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
契約店舗数	734	27.4
医薬品受発注取扱高(千円)	17,992,438	27.2

(注) 上記医薬品受発注取扱高の内、外部取引は当第3四半期連結会計期間は11,104,123千円、前年同四半期比36.1%増となっております。

4. 医薬品等ネットワーク事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
債権流動化取扱高	14,896,617	17.2

(注) 当社グループが期中に医療機関等から譲受けた調剤報酬等債権の額であります。なお、債権流動化取扱高の内、外部取引は当第3四半期連結会計期間は6,094,883千円、前年同四半期比20.4%増となっております。

5. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における我が国経済は、企業収益に持ち直しの動きがみられるものの、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給の制約から、景気回復の鈍化が懸念されています。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては高齢化の進展に伴う国民医療費の増加により、中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、スーパーマーケット等との差別化を急ぐドラッグストア大手による調剤併設化の動きや、調剤薬局と同業種及び他業種企業間における資本・業務提携等の業界再編の動きが進行しております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、主力事業である調剤薬局事業が順調に推移したことから、売上高11,690百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益573百万円（同87.5%増）、経常利益542百万円（同127.6%増）、四半期純利益224百万円（同97.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### 医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、平成22年10月に大手ドラッグストアが医薬品ネットワークへ新規加盟したことに伴い医薬品取扱高が伸びたこと、システム売上が前年同四半期実績を大きく上回ったこと等により、売上高は536百万円（前年同四半期比43.6%増）、営業利益253百万円（同37.1%増）となりました。

なお、平成23年6月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局717店舗、17病・医院の合計734件（前連結会計年度末比137件増）となりました。

#### 調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第3四半期連結会計期間に調剤薬局6店舗を新規出店するとともに、2店舗をM&Aにより取得した結果、平成23年6月30日現在の店舗数は、調剤薬局212店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗、バラエティショップ1店舗となりました。東日本大震災の影響により2店舗が営業を行っていないものの、既存店舗の売上が堅調に推移したこと、前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により売上高は11,237百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益521百万円（同80.3%増）となりました。

#### 賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」における平成23年6月30日現在

の入居件数が61件（総戸数64戸）と良好な水準を維持しております。その結果、本事業の売上高は231百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益32百万円（同135.3%増）となりました。

#### その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が計画通り進捗しなかった結果、本事業の売上高は51百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失7百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は25,038百万円（前連結会計年度末比2,556百万円増）となりました。主な要因は売掛金、商品及び土地の増加によるものです。

一方、負債の部においては、20,072百万円（前連結会計年度末比1,887百万円増）となりました。主な要因は、買掛金及び短期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、4,966百万円（前連結会計年度末比668百万円増）となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末と比べ276百万円増加し2,047百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は586百万円（前年同四半期比175百万円増）となりました。主な要因は、賞与引当金248百万円の減少及び法人税等の支払額293百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益510百万円及び仕入債務257百万円の増加等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,558百万円（前年同四半期比1,066百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出1,391百万円及び子会社株式の取得による支出220百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,248百万円（前年同四半期比1,039百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金1,660百万円の増加等によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤システム「PHARMACY ACE」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当第3四半期連結会計期間において、研究開発費は発生しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資額（千円）		従業員数
				土地（面積㎡）		
㈱日本 レーベン	-	賃貸設備 関連事業	複合型医療・ 介護施設の建設 用地	1,294,121 (3,105.77)		-

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手年月
				総額	既支払額		
㈱日本 レーベン	-	賃貸設備 関連事業	複合型医療・ 介護施設	未定	1,294,121	自己資金 及び借入金	平成25年 3月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,492,400	6,492,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,492,400	6,492,400	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		6,492,400		1,091,001		889,008

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,491,900	64,919	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,492,400	-	-
総株主の議決権	-	64,919	-

（注）上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディカル システムネットワーク	札幌市中央区北十条西 二十四丁目3番地	96	-	96	0.00
計	-	96	-	96	0.00

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	644	641	628	680	694	692	597	705	787
最低(円)	581	609	605	616	654	430	557	640	666

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,061,291	1,792,191
売掛金	3,037,256	2,803,334
債権売却未収入金	661,365	534,740
調剤報酬等購入債権	505,885	446,987
商品	1,905,322	1,497,198
仕掛品	17,688	12,828
貯蔵品	44,448	41,369
繰延税金資産	252,765	366,958
その他	583,048	578,240
貸倒引当金	1,797	2,753
流動資産合計	9,067,275	8,071,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,641,052	1, 2 3,419,874
土地	2 3,774,650	2 2,473,431
建設仮勘定	25,710	36,636
その他(純額)	1 1,079,412	1 822,759
有形固定資産合計	8,520,825	6,752,701
無形固定資産		
のれん	4,927,053	5,099,417
ソフトウェア	35,364	55,299
その他	52,405	55,530
無形固定資産合計	5,014,822	5,210,247
投資その他の資産		
投資有価証券	41,913	53,677
差入保証金	1,450,635	1,471,831
繰延税金資産	698,668	730,381
その他	288,818	269,051
貸倒引当金	44,263	76,668
投資その他の資産合計	2,435,773	2,448,274
固定資産合計	15,971,421	14,411,223
資産合計	25,038,696	22,482,321

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,051,079	4,595,577
短期借入金	2,329,000	845,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 979,393	<sup>2</sup> 953,356
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	249,852	370,935
賞与引当金	272,558	514,239
ポイント引当金	15,668	11,783
その他	2,536,115	2,069,036
流動負債合計	11,483,668	9,409,928
固定負債		
社債	150,000	200,000
長期借入金	<sup>2</sup> 6,634,178	<sup>2</sup> 7,089,823
繰延税金負債	1,364	-
退職給付引当金	540,830	481,658
役員退職慰労引当金	219,829	192,005
その他	1,042,256	811,037
固定負債合計	8,588,458	8,774,523
負債合計	20,072,126	18,184,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	924,438	924,438
利益剰余金	2,660,555	2,039,719
自己株式	93	-
株主資本合計	4,675,901	4,055,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,660	7,085
繰延ヘッジ損益	49,299	60,624
評価・換算差額等合計	54,959	67,710
少数株主持分	345,628	310,419
純資産合計	4,966,570	4,297,868
負債純資産合計	25,038,696	22,482,321

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,585,933	34,632,721
売上原価	20,121,922	22,478,145
売上総利益	10,464,010	12,154,576
販売費及び一般管理費	9,293,762	10,405,094 <sup>1</sup>
営業利益	1,170,247	1,749,481
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,709	2,122
業務受託料	-	16,554
受取手数料	-	9,915
雑収入	31,729	43,119
営業外収益合計	34,438	71,712
営業外費用		
支払利息	155,825	159,829
社債発行費	1,997	-
株式交付費	8,633	-
上場関連費用	15,634	-
雑損失	5,882	5,612
営業外費用合計	187,974	165,441
経常利益	1,016,712	1,655,752
特別利益		
固定資産売却益	21	712
貸倒引当金戻入額	906	2,262
過年度取引価格調整金	-	87,913
特別利益合計	927	90,888
特別損失		
固定資産除却損	644	11,937
減損損失	12,233	4,203
投資有価証券売却損	-	4,000
事務所移転費用	619	1,950
店舗閉鎖損失	-	2,971
過年度取引価格調整金	1,432	-
過年度手数料調整金	-	395
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,880
災害支援費用	-	40,753 <sup>2</sup>
災害による損失	-	65,225 <sup>3</sup>
特別損失合計	14,929	168,317
税金等調整前四半期純利益	1,002,710	1,578,323
法人税、住民税及び事業税	470,049	574,931
法人税等調整額	62,590	155,654
法人税等合計	532,639	730,585
少数株主損益調整前四半期純利益	-	847,738
少数株主利益	86,846	110,038
四半期純利益	383,224	737,699

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,022,522	11,690,471
売上原価	6,556,817	7,569,557
売上総利益	3,465,705	4,120,913
販売費及び一般管理費	3,159,858	<sup>1</sup> 3,547,464
営業利益	305,846	573,449
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,203	1,778
業務受託料	-	3,655
雑収入	9,795	19,409
営業外収益合計	11,998	24,843
営業外費用		
支払利息	50,993	54,713
社債発行費	1,997	-
株式交付費	8,631	-
上場関連費用	15,634	-
雑損失	2,143	909
営業外費用合計	79,401	55,623
経常利益	238,443	542,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	370	1,082
特別利益合計	370	1,082
特別損失		
固定資産除却損	619	4,839
過年度取引価格調整金	-	569
災害支援費用	-	<sup>2</sup> 12,504
災害による損失	-	<sup>3</sup> 15,509
特別損失合計	619	33,421
税金等調整前四半期純利益	238,195	510,330
法人税、住民税及び事業税	734	113,525
法人税等調整額	95,952	137,818
法人税等合計	96,686	251,343
少数株主損益調整前四半期純利益	-	258,986
少数株主利益	27,803	34,142
四半期純利益	113,704	224,844

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,002,710	1,578,323
減価償却費	444,874	460,783
減損損失	12,233	4,203
のれん償却額	223,834	251,975
賞与引当金の増減額(は減少)	223,563	244,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	906	2,262
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,907	3,885
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,349	57,530
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,274	27,823
受取利息及び受取配当金	10,210	8,259
支払利息	159,007	162,276
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,000
固定資産売却損益(は益)	21	712
固定資産除却損	644	11,937
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,880
災害損失	-	37,113
売上債権の増減額(は増加)	27,310	169,386
債権売却未収入金の増減額(は増加)	79,650	126,625
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	5,920	58,897
販売用ソフトウェア資産の増減額(は増加)	3,458	-
たな卸資産の増減額(は増加)	108,564	389,844
仕入債務の増減額(は減少)	298,699	434,189
未払消費税等の増減額(は減少)	23,107	25,202
その他	475,729	497,253
小計	2,247,391	2,542,100
利息及び配当金の受取額	10,292	8,233
利息の支払額	157,909	162,244
法人税等の支払額	682,186	745,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,587	1,642,865



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,903	3,901
定期預金の払戻による収入	6,051	63,500
有形固定資産の取得による支出	960,201	1,801,409
有形固定資産の売却による収入	174	46,441
無形固定資産の取得による支出	2,772	4,933
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
子会社株式の取得による支出	-	220,432
事業譲受による支出	438,816	27,133
事業譲渡による収入	1,086	-
貸付けによる支出	7,733	-
貸付金の回収による収入	26,462	26,829
差入保証金の差入による支出	35,330	80,686
差入保証金の回収による収入	32,505	44,179
その他	8,618	10,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,398,094	1,957,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	77,000	1,484,000
長期借入れによる収入	840,000	300,000
長期借入金の返済による支出	803,097	729,608
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	31,000	50,000
リース債務の返済による支出	216,703	229,203
配当金の支払額	82,462	116,453
少数株主への配当金の支払額	65,526	74,830
自己株式の処分による収入	81,697	-
自己株式の取得による支出	-	93
株式の発行による収入	554,963	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,870	583,811
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	470,363	269,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,106	1,778,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,985,470	2,047,193

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社である株式会社ファーマホールディングが平成23年4月1日に有限会社深川調剤薬局の株式を全て取得し、間接所有会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社である株式会社エスケイアイファーマシーと有限会社深川調剤薬局は、平成23年6月1日に株式会社エスケイアイファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数</p> <p>12社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,711千円減少し、税金等調整前四半期純利益は40,841千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60,443千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は5,472千円であります。</p>
2	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は1,513千円であります。</p>
2	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

## 1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,348,507千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,998,876千円 であります。
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,955,655千円	建物及び構築物 1,915,539千円
土地 1,155,649千円	土地 1,150,308千円
計 3,111,305千円	計 3,065,848千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
1年内返済予定の長期借入金 246,169千円	1年内返済予定の長期借入金 220,908千円
長期借入金 2,561,450千円	長期借入金 2,559,592千円
計 2,807,619千円	計 2,780,500千円
なお、上記借入金のうち、227,269千円に対する根抵当 権極度額は、1,383,000千円であります。	なお、上記借入金のうち、254,920千円に対する根抵当 権極度額は、1,383,000千円であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 3,488,102千円	給料手当 3,870,337千円
賞与引当金繰入額 576,176千円	賞与引当金繰入額 780,030千円
退職給付費用 82,267千円	退職給付費用 101,118千円
役員退職慰労引当金繰入額 40,274千円	役員退職慰労引当金繰入額 41,597千円
ポイント引当金繰入額 20,061千円	ポイント引当金繰入額 35,064千円
減価償却費 300,958千円	減価償却費 321,568千円
のれん償却額 223,834千円	のれん償却額 251,975千円
	2 災害支援費用の内訳は以下の通りです。
	義援金 20,000千円
	支援物資費用 20,753千円
	合計 40,753千円
	3 災害による損失の内訳は以下の通りです。
	減損損失 35,667千円
	商品除却損 10,684千円
	賃貸借契約解約損 13,062千円
	その他 5,811千円
	合計 65,225千円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 1,202,619千円	給料手当 1,317,628千円
賞与引当金繰入額 120,209千円	賞与引当金繰入額 272,472千円
退職給付費用 26,236千円	退職給付費用 38,189千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,568千円	役員退職慰労引当金繰入額 15,013千円
ポイント引当金繰入額 6,826千円	ポイント引当金繰入額 12,344千円
減価償却費 102,429千円	減価償却費 117,453千円
のれん償却額 73,485千円	のれん償却額 84,930千円
	2 災害支援費用の内訳は以下の通りです。
	支援物資費用 12,504千円
	3 災害による損失の内訳は以下の通りです。
	賃貸借契約解約損 13,062千円
	その他 2,447千円
	合計 15,509千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 2,013,390千円	現金及び預金 2,061,291千円
預入期間が3か月超の定期預金 27,920千円	預入期間が3か月超の定期預金 14,097千円
現金及び現金同等物 1,985,470千円	現金及び現金同等物 2,047,193千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,492,400

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	145

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	116,863	18	平成22年9月30日	平成22年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	135,972	9,682,489	152,538	51,521	10,022,522	-	10,022,522
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,260	859	74,345	-	312,465	(312,465)	-
計	373,232	9,683,349	226,884	51,521	10,334,987	(312,465)	10,022,522
営業利益又は 営業損失( )	184,678	289,012	13,987	18,081	469,596	(163,750)	305,846

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器・設備等のリース、割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	439,600	29,527,251	428,490	190,590	30,585,933	-	30,585,933
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	718,316	2,710	247,177	-	968,204	(968,204)	-
計	1,157,916	29,529,962	675,667	190,590	31,554,137	(968,204)	30,585,933
営業利益又は 営業損失( )	586,709	1,088,611	41,531	16,489	1,700,362	(530,115)	1,170,247

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器・設備等のリース、割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。



## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及び高齢者専用賃貸住宅の運営等を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	694,400	33,255,187	517,837	165,296	34,632,721	-	34,632,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	877,352	2,385	221,575	-	1,101,313	1,101,313	-
計	1,571,752	33,257,573	739,412	165,296	35,734,035	1,101,313	34,632,721
セグメント利益 又は損失( )	743,997	1,573,955	107,162	21,766	2,403,349	653,867	1,749,481

(注)1. セグメント利益の調整額 653,867千円には、セグメント間取引消去 75,448千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 584,269千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第3四半期連結会計期間において株式会社日本レーベンが複合型医療・介護施設の建設用地を取得したことにより、賃貸・設備関連事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて1,294,121千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	238,009	11,237,066	163,479	51,915	11,690,471	-	11,690,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297,999	789	68,336	-	367,124	367,124	-
計	536,008	11,237,856	231,816	51,915	12,057,596	367,124	11,690,471
セグメント利益 又は損失( )	253,122	521,036	32,907	7,898	799,167	225,718	573,449

(注) 1. セグメント利益の調整額 225,718千円には、セグメント間取引消去 30,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 196,233千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	2,329,000	2,329,000	-	(注)

(注)短期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 5,198,017千円

四半期連結貸借対照表計上額 4,964,656千円

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	711円76銭	1株当たり純資産額	614円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,966,570	4,297,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	345,628	310,419
(うち少数株主持分)(千円)	(345,628)	(310,419)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	4,620,941	3,987,449
普通株式の自己株式数(株)	145	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	6,492,255	6,492,400

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	68円82銭	1株当たり四半期純利益金額	113円63銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	68円80銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	383,224	737,699
普通株式に係る四半期純利益(千円)	383,224	737,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,568,844	6,492,355
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	976	-
普通株式増加数(株)	976	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20円12銭	1株当たり四半期純利益金額	34円63銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	113,704	224,844
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,704	224,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,651,934	6,492,279
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内弘雄 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 山本剛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ファーマホールディングの完全子会社である株式会社共栄ファーマシーは平成22年6月24日に締結した事業譲渡契約に基づき、平成22年8月1日をもって株式会社ケイツージャパンの調剤薬局事業を譲受けた。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ファーマホールディングの完全子会社である株式会社サンメディックは平成22年7月14日に株式会社メウス及び株式会社メウスの完全子会社である株式会社たんぼ薬局と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月1日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内弘雄 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。